

第3章 一次調査 多摩・島しょ地域の現状把握

1. 多摩・島しょ地域の現状調査－デスクトップ調査
 - (1) 調査概要
 - (2) 調査結果
2. 多摩・島しょ地域の現状調査－自治体アンケート調査
 - (1) 調査概要
 - (2) まとめ（調査結果から得られた示唆）
 - (3) 主な調査結果

第3章 一次調査 多摩・島しょ地域の現状把握

1. 多摩・島しょ地域の現状調査－デスクトップ調査

(1) 調査概要

多摩・島しょ地域の現状把握のため、公開情報や先行調査研究を基に、人口動態、医療・介護体制、行政コストの状況等について整理、分析を行った。調査対象としたデータ項目は以下のとおり。

図表 21 デスクトップ調査の対象としたデータ項目

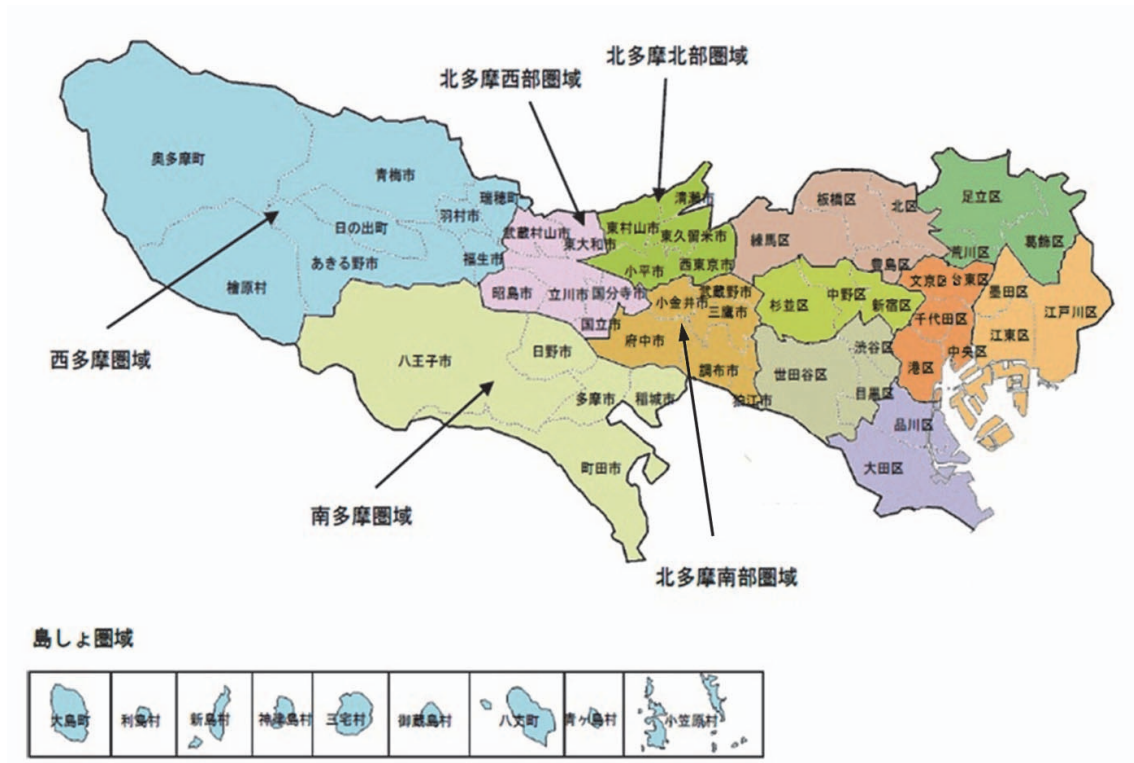
No	データ項目	データ区分				データ出所	
		圏域別	市町村別	経年	単年		
1	人口動態	総人口	○	○	○	-	総務省「国勢調査」(2015年) 厚生労働省「国民生活基礎調査」(2019年) 厚生労働省「人口動態統計」(2019年)
		高齢化率	○	○	○	-	
		後期高齢者比率	○	○	○	-	
2	要介護者の状況	要支援・要介護認定者数	○	○	○	-	厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(2019年)
		要支援・要介護認定率	○	○	○	-	
3	居住状況	一般世帯数	○	○	○	-	総務省「国勢調査」(2015年) 厚生労働省「国民生活基礎調査」(2019年)
		高齢者を含む世帯数	○	○	○	-	
		高齢者独居世帯数	○	○	○	-	
4	介護の提供体制	受給者1人あたり利用日数・回数	○	○	○	-	厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(2019年)
		被保険者1人あたりの給付月額	○	○	○	-	
5	医療の提供体制	病院数(施設)	○	○	○	-	厚生労働省「医療施設(動態)調査」(2017年)
		一般診療所数	○	○	○	-	
6	行政コストの状況	-	○	○	-	東京都「令和元年度 東京都市町村普通会計決算」	
7	労働力状態及び産業別就業者数	-	○	-	○	総務省統計局、一般財団法人 日本統計協会「平成27年国勢調査報告 第3巻 就業状態等基本集計結果その2 都道府県・市区町村編④ 関東Ⅱ」(平成29年9月)	
8	所有・借入・貸付耕地・耕作放棄地面積	-	○	-	○	東京都総務局統計部産業統計課「2015年農林業センサス」	
9	居住世帯の有無別住宅数(空き家率)	-	○	-	○	総務省「平成30年住宅・土地統計調査」	
10	都市公園等の状況	-	○	-	○	東京都建設局公園緑地部管理課「公園調査(令和2年4月1日現在)」	
11	認可保育所の状況	-	○	-	○	東京都福祉保健局総務部総務課「福祉・衛生 統計年報(令和元年度)」	
12	保育所入所待機児童数の状況	-	○	-	○	東京都福祉保健局少子社会対策部「都内の保育サービスの状況について」(令和3年1月東京都HP確認)	
13	学校、在学者数、本務教員数	-	○	-	○	東京都総務局統計部人口統計課学事統計担当「令和2年度 学校基本統計(学校基本調査報告書)」	
14	大学、短期大学、高等専門学校数等	-	○	-	○	東京都総務局統計部人口統計課学事統計担当「令和元年度 学校基本統計(学校基本調査報告書)」	
15	公立社会教育施設	-	○	-	○	東京都教育庁地域教育支援部生涯学習課「令和元年度区市町村 生涯学習・社会教育行政 データブック」	
16	公立社会体育施設数	-	○	-	○	東京都オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部調整課「東京都における公立スポーツ施設 令和元年度版」	
17	職員数の状況	-	○	-	○	東京都総務局行政部「東京都区市町村年報 2019(第47号)」	

(2) 調査結果

公開情報や先行調査研究を基に、人口動態、医療・介護体制、行政コストの状況等について分析を実施した結果を踏まえ、各老人福祉圏域の現状・課題を以下のとおり整理した。

※主な事項を抜粋して掲載。いずれも2021年6月調査時点の内容のため、直近データ等とは一部異なる可能性がある。

図表 22 老人福祉圏域の設定



出所：東京都「東京都高齢者保健福祉計画（令和3年度～令和5年度）」

【西多摩圏域】

項目	内容
人口動態	・直近5年の高齢化率の増加率が15.2%となっており、他の地域（東京全体：8.3%）と比較して急速に高齢化が進展。
要介護者の状況	・直近5年の要支援・要介護認定者数の増加率が17.2%となっており、他の地域（東京全体：11.0%）と比較して要支援・要介護認定者数の増加が顕著。
居住・世帯状況	・直近5年の高齢者を含む世帯数の増加率が13.3%、高齢者の独居世帯数の増加率が23.4%と他の地域（東京全体：9.7%、14.5%）と比較して高く、高齢者世帯、とりわけ高齢者の独居世帯の増加が急速に進展。
介護・医療の提供体制	・他の圏域と比べて、医療体制は弱い傾向にある。
行政コストの状況	・特に西部で、「労働費」、「農林水産業費」、「商工費」の比率が他の圏域に比べて高い傾向。当該地域の産業構造（≒他の圏域と比較して第2次産業の構成比が高い）を反映したものと推測される。
耕作放棄地面積	・圏域内に1,617aの耕作放棄地が存在。
空き家の状況	・空き屋率は約10%（島しょ圏域以外はいずれも概ね同程度）。
都市公園等の状況	・圏域内に340か所の都市公園が存在。
保育関連の状況	・圏域内の待機児童数は12人で他の圏域と比較して少ない。
学校・教育施設の状況	・圏域内に小学校53校、中学校30校、高校9校の計92校の学校が存在。 ・公立社会教育施設として公民館が4館、図書館が33館、博物館が10館、青少年施設が1館、生涯学習センターが2館存在。
行政職員の状況	・一般行政部門職員数は、2000年以降概ね減少傾向だが、直近では増加に転じている。

【南多摩圏域】

項目	内容
人口動態	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化率の直近5年の増加率が14.0%となっており、他の地域（東京全体：8.3%）と比較して急速に高齢化が進展。 ・後期高齢者比率の直近5年の増加率が22.4%となっており、他の地域（東京全体：14.1%）と比較して急速に「高齢者の高齢化」が進展。
居住・世帯状況	<ul style="list-style-type: none"> ・直近5年の高齢者を含む世帯数の増加率が13.1%、高齢者の独居世帯数の増加率が19.7%と他の地域（東京全体：9.7%、14.5%）と比較して高く、高齢者世帯、とりわけ高齢者の独居世帯の増加が急速に進展。
耕作放棄地面積	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域内に2,557aの耕作放棄地が存在。
空き家の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・空き屋率は約10%（島しょ圏域以外はいずれも概ね同程度）。
都市公園等の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域内に2,067か所の都市公園が存在。
保育関連の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域内に待機児童が251人存在。
学校・教育施設の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域内に小学校160校、中学校96校、高校38校の計294校の学校が存在。 ・公立社会教育施設として、公民館が9館、図書館が36館、博物館が7館、青少年施設が5館、生涯学習センターが4館存在。

【北多摩西部圏域】

項目	内容
人口動態	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化率は20%、増加率は10%前後となっており、東京都全体平均と概ね同程度の推移で高齢化が進展。
居住・世帯状況	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者独居世帯数の増加率は15%強と高い水準で推移。
耕作放棄地面積	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域内に628aの耕作放棄地が存在。
空き家の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・空き屋率は約10%（島しょ圏域以外はいずれも概ね同程度）。
都市公園等の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域内に304か所の都市公園が存在。
保育関連の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域内に待機児童が251人存在。
学校・教育施設の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域内に小学校74校、中学校37校、高校18校の計129校の学校が存在。 ・公立社会教育施設として、公民館が14館、図書館が32館、博物館が7館、青少年施設が1館存在。
行政職員の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・一般行政部門職員数は、2000年以降概ね減少傾向で推移。

【北多摩南部圏域】

項目	内容
人口動態	・高齢化率は20%、増加率は10%前後となっており、東京都全体平均と概ね同程度の推移で高齢化が進展。
要介護者の状況	・高齢者独居世帯数の増加率は15%弱と高い水準で推移。
耕作放棄地面積	・圏域内に558aの耕作放棄地が存在。
空き家の状況	・空き屋率は約10%（島しょ圏域以外はいずれも概ね同程度）。
都市公園等の状況	・圏域内に675か所の都市公園が存在。
保育関連の状況	・圏域内に待機児童が473人存在。
学校・教育施設の状況	・圏域内に小学校93校、中学校57校、高校29校の計179校の学校が存在。 ・公立社会教育施設として、公民館が21館、図書館が37館、博物館が10館、青少年施設が4館、生涯学習センターが3館存在。
行政職員の状況	・一般行政部門職員数は、2003年以降概ね減少傾向だが、直近では増加に転じている。

【北多摩北部圏域】

項目	内容
人口動態	・高齢化率は20%、増加率は10%前後となっており、東京都全体平均と概ね同程度の推移で高齢化が進展。
要介護者の状況	・高齢者独居世帯数の増加率は15%弱と高い水準で推移。
耕作放棄地面積	・圏域内に1,003aの耕作放棄地が存在。
空き家の状況	・空き屋率は約10%（島しょ圏域以外はいずれも概ね同程度）。
都市公園等の状況	・圏域内に541か所の都市公園が存在。
保育関連の状況	・圏域内に待機児童が357人存在。
学校・教育施設の状況	・圏域内に小学校77校、中学校48校、高校21校の計146校の学校が存在。 ・公立社会教育施設として、公民館が22館、図書館が32館、博物館が6館、生涯学習センターが2館存在。
行政職員の状況	・一般行政部門職員数は、2003年以降概ね減少傾向だが、直近では増加に転じている。

【島しょ圏域】

項目	内容
人口動態	・直近5年の総人口の減少率が3.8%となっており、他の地域（東京全体：増加率2.2%）と比較して人口減少が顕著。
要介護者の状況	・後期高齢者比率や要支援・要介護認定者数は直近5年ほぼ横ばいとなっており、他の地域よりも比較的緩やかな推移。
介護・医療の提供体制	・介護の提供体制について、訪問系のサービス（訪問介護、訪問看護、訪問リハビリテーション）の受給者1人あたりの利用日数・回数の増加率が他の圏域と比較して高い。 ・他の圏域と比べて医療体制は弱い傾向にある。
行政コストの状況	・「衛生費」が非常に高くなっている。医療体制の状況からくる高コスト構造があると推測される。
耕作放棄地面積	・圏域内に10,412aの耕作放棄地が存在。
都市公園等の状況	・圏域内に14か所の都市公園が存在。
保育関連の状況	・圏域内の待機児童数は10人で他の圏域と比較して少ない。
学校・教育施設の状況	・圏域内に小学校15校、中学校15校、高校7校の計37校の学校が存在。 ・公立社会教育施設として、公民館が9館、図書館が5館、博物館が8館、青少年施設が1館存在。人口1万人あたりの施設数が10.57館と他の圏域よりも高い水準。
行政職員の状況	・一般行政部門職員数は、2000年以降ほぼ横ばいで推移。人口1万人あたりの職員数は351.4人と他の圏域よりも高い水準。

2. 多摩・島しょ地域の現状調査 – 自治体アンケート調査

(1) 調査概要

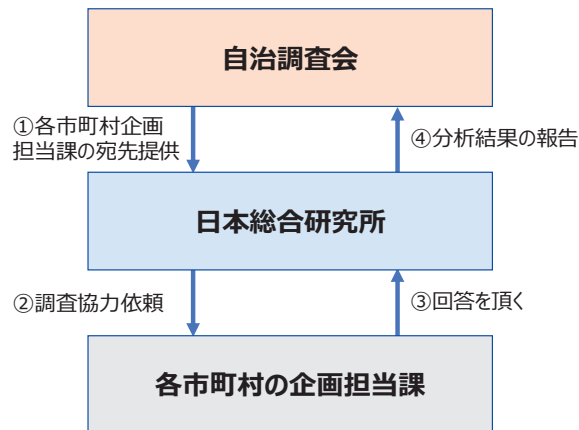
■実施目的

多摩・島しょ地域における ICT の導入状況、実情等を確認するとともに、調査結果から ICT 導入に向けた課題等を抽出・整理すること。

■実施方法

多摩・島しょ地域 39 市町村企画担当課へ送付。その後企画担当課より、担当部署へと展開する形式にて実施。

図表 23 アンケートの実施方法



■実施時期

2021年7月1日～2021年7月21日

■実施対象・回収結果

- ・多摩・島しょ地域 39 市町村
- ・回収数：39 サンプル（回収率：100%）

■集計・分析結果に関する留意事項

- ・集計は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、回答比率の合計は必ずしも 100% にならない場合がある。
- ・2 つ以上の回答を要する（複数回答）設問の場合、その回答比率の合計は 100% を超える場合がある。
- ・図表及び文章中、選択肢を一部省略している場合がある。
- ・自由記述式の設問の回答については、回答者が特定されないように、回答内容の抜粋・加工を行っている場合がある。
- ・図表の説明に記載されている「SA」は単一回答の設問、「MA」は複数回答可の設問を示す。

(2) まとめ（調査結果から得られた示唆）

● デジタル技術の活用に関する取組・検討状況

- デジタル技術の活用に向けて「①既に取組を始めている」は15件（38.5%）。「検討を進めている」、「検討予定である」を含めると、取組を実施している又は取組に前向きな割合は全体の33件（84.6%）を占める。一方、「特に検討予定はない」との回答も5件（12.8%）存在。

● 地域情報化計画の策定状況

- 地域情報化計画を「①既に策定している」は12件（30.8%）。「③検討していない」は17件（43.6%）存在。圏域別にみると、北多摩南部、北多摩北部は策定している割合が比較的高く、西多摩、北多摩西部、島しょはその割合が低い。西多摩、島しょでは「③検討していない」が6割強を占める。

● デジタル技術の活用に向けた計画や戦略の策定状況

- デジタル技術の全庁的な活用に向けた計画や戦略（DX推進計画等）を策定している自治体は7件（17.9%）。そのうち、地域情報化計画を改定して策定している自治体は5件、残りの2件は地域情報化計画とは別に策定。

● CIO⁵、CIO 補佐官、CDO の任命・設置状況

- CIO を任命・設置している自治体は27件（副市町村長：24件、その他：3件）で全体の69.2%を占める。CIO 補佐官を設置している自治体は6件（課長級が1件、外部人材が5件）で全体の15.4%を占める。CDO を設置している自治体は0件となっている。

● デジタル技術の活用を検討する際の検討体制

- 「庁内での横断的な組織」、「内容ごとに、各担当部門が専ら検討」がともに20件（51.3%）で最も割合が大きく、次いで、「情報システム部門が検討」が18件（46.2%）で大きい。
- デジタル技術の検討のための新組織の設置・改編を行っている自治体も見られた。

● デジタル化・効率化の取組の実施状況及び検討状況

- 「ペーパーレス化」、「はんこレス化」、「職員のテレワーク」は「全庁的に広く実施」と「部門横断的に広く実施」を合計した割合は2~3割程度に留まっている。一方、「検討していない」は2割未満であり、何らかの検討をしている自治体が多数を占めている。「RPA 活用」、「AI 活用」、「公共料金の電子決済」、「オンライン申請」は「検討していない」の割合が2~3割強となっている。一方、全庁的や部門横断的な実施には至らないものの、7割弱は何らかの検討をしていることが示されている。

⁵ CIOは、Chief Information Officerの略で最高情報責任者のことを指す。CIO及びCIO補佐官は、「AI・RPA等の最新の技術の知見を持った上で、自治体現場の実務に即して技術の導入の判断や助言を行う」等の役割を担うとされている。（出所：総務省「デジタル人材確保支援について」〈https://www.soumu.go.jp/main_content/000727131.pdf〉）

● 重点的に対処している政策課題

- 重点的に対処している政策課題としては、「情報化・ICT」が15件（38.5%）で最も割合が大きく、次いで、「組織・職員」が14件（35.9%）、「児童福祉・子育て」が10件（25.6%）、「災害対応・防災」が8件（20.5%）で大きい。
- 重点的に対処している政策課題について圏域別にみると、IT化・ICT化の要素が強い「組織・職員」、「財政・会計」、「情報化・ICT」を除くと、それぞれ以下について全体集計の値を超える結果となっている（＝圏域の特徴的な政策課題であることが示唆される）。
 - ・西多摩：「児童福祉・子育て」、「高齢者福祉・介護」、「人口減少対策」、「公共施設・インフラ」、「公共交通」、「災害対応・防災」
 - ・南多摩：「住民参加・協働」、「健康・医療」、「学校教育・青年育成」、「高齢者福祉・介護」、「人口減少対策」、「観光」、「災害対応・防災」
 - ・北多摩西部：「健康・医療」、「児童福祉・子育て」、「学校教育・青少年育成」、「高齢者福祉・介護」、「観光」
 - ・北多摩南部：「住民参加・協働」、「児童福祉・子育て」、「高齢者福祉・介護」
 - ・北多摩北部：「住民参加・協働」
 - ・島しょ：「健康・医療」、「学校教育・青少年育成」、「人口減少対策」、「商工・産業振興」、「観光」、「公共施設・インフラ」、「公共交通」

● デジタル技術の活用時に重視する観点

- デジタル技術の活用時に特に重視する観点としては、「行政業務・事業の効率化や省人化」が33件（84.6%）で最も割合が大きく、次いで、「限られた財源の有効活用」、「住民目線の公共サービスの提供」が27件（69.2%）で大きい。

● デジタル技術の活用の際の懸念・ボトルネック

- デジタル技術の活用の際の懸念・ボトルネックとしては、「取り組むための人材がない又は不足」が34件（87.2%）で最も割合が大きく、次いで、「取り組むためのコストが高額であり、予算を確保するのが難しい」が25件（64.1%）、「導入効果が不明」が19件（48.7%）で大きい。「取り組むための人材がない又は不足」、「取り組むためのコストが高額であり、予算を確保するのが難しい」ことをボトルネックとする割合が高い傾向はいずれの圏域でも概ね共通している。

● 住民のITリテラシーの向上、デジタルデバイドの解消に向けた取組の必要性

- 「必要と思う」と「非常に必要と思う」を合計すると「ITリテラシーの向上」は27件（69.2%）、「デジタルデバイドの解消」は29件（74.4%）となっている。島しょ以外の圏域では、必要性が広く認識されている結果となっている。

● **住民の IT リテラシーの向上やデジタルデバイド解消のための事業や取組**

- 住民の IT リテラシーの向上やデジタルデバイドの解消のための事業や取組を「現在、実施している」は 14 件 (35.9%)。過去に実施、今後実施を含めると 16 件で全体の 66.7% を占める。島しょ圏域は他の圏域と比較して実施意向が低い傾向がある。

(3) 主な調査結果

各調査項目への主な回答状況は以下のとおり。

① デジタル技術の活用に関する取組・検討状況

問 2 - 1 貴自治体の幅広い分野でのデジタル技術の活用に関する取組や検討の状況としてあてはまるものを1つ選択してください。(単一回答)

デジタル技術の活用に向けて「①既に取組を始めている」は15件(38.5%)。「②検討を進めている」、「③検討予定である」を含めると、取組を実施している又は取組に前向きな割合は全体の33件(84.6%)を占める。一方、「特に検討予定はない」との回答も5件(12.8%)存在。

【全体集計】

図表 24 デジタル技術の活用に関する取組・検討状況 (n=39・SA・全体)

	n	%
①既に取組を始めている	15	38.5%
②取組を始めるべく、検討を進めている	10	25.6%
③これから検討予定である	8	20.5%
④特に検討予定はない	5	12.8%
⑤その他	1	2.6%
合計	39	

<その他の内容(抜粋)>

- ・一部取組については既に実施しているものもある。幅広い分野への展開については、これから検討予定である。

【圏域別集計】

図表 25 デジタル技術の活用に関する取組・検討状況 (n=39・SA・圏域別)

	n	①既に取組を始めている	②取組を始めるべく、検討を進めている	③これから検討予定である	④特に検討予定はない	⑤その他
1西多摩	8	25.0%	25.0%	37.5%	12.5%	0.0%
		2	2	3	1	0
2南多摩	5	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		3	2	0	0	0
3北多摩西部	6	16.7%	66.7%	0.0%	16.7%	0.0%
		1	4	0	1	0
4北多摩南部	6	50.0%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%
		3	1	1	0	1
5北多摩北部	5	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		5	0	0	0	0
6島しょ	9	11.1%	11.1%	44.4%	33.3%	0.0%
		1	1	4	3	0

②地域情報化計画の策定状況

問2-2 貴自治体は『地域情報化計画』等を策定していますか。あてはまるものを1つ選択してください。(単一回答)

地域情報化計画を「①既に策定している」は12件(30.8%)。「③検討していない」は17件(43.6%)存在。圏域別にみると、北多摩南部、北多摩北部は策定している割合が比較的高く、西多摩、北多摩西部、島しょはその割合が低い。西多摩、島しょでは「③検討していない」が6割強を占める。

【全体集計】

図表 26 地域情報化計画の策定状況 (n=39・SA・全体)

	n	%
①既に策定している	12	30.8%
②今後策定予定	2	5.1%
③検討していない	17	43.6%
④その他	8	20.5%
合計	39	

<その他の内容(抜粋)>

- ・平成14年2月に地域情報化計画が策定されていますが、現在は長期総合計画内に統合されています。また、改めてDX推進計画として改定を検討中です。
- ・情報化方針(平成29年2月～)を市情報化推進本部で定めている。
- ・地域情報化計画を含めたデジタル化推進方針、計画を新たに策定予定。
- ・平成15年度に「地域情報化取り組み方針」を作成したが、その内容を見直して、改めて「地域情報化計画」を策定予定。
- ・平成13年に「IT戦略構想」を策定し、平成14年度にその具体的な計画である「前期IT基本計画」を策定した。計画年次を超過しているため、DXを契機として改めて計画等を策定するか検討中。
- ・地域情報化計画は平成13年度に策定し、それに基づき、本土と本村及び島内を光ケーブルでつなぐ基幹網の整備は行ったが、昨今のDXに対応するための計画は新たに必要と感じている。

【圏域別集計】

図表 27 地域情報化計画の策定状況 (n=39・SA・圏域別)

	n	①既に策定している	②今後策定予定	③検討していない	④その他
1西多摩	8	12.5% 1	12.5% 1	62.5% 5	12.5% 1
2南多摩	5	40.0% 2	0.0% 0	40.0% 2	20.0% 1
3北多摩西部	6	16.7% 1	16.7% 1	16.7% 1	50.0% 3
4北多摩南部	6	66.7% 4	0.0% 0	16.7% 1	16.7% 1
5北多摩北部	5	60.0% 3	0.0% 0	40.0% 2	0.0% 0
6島しょ	9	11.1% 1	0.0% 0	66.7% 6	22.2% 2

③デジタル技術の活用に向けた計画や戦略の策定状況

問 2 - 3 貴自治体はデジタル技術の全庁的な活用に向けた計画や戦略（DX 推進計画など）を策定していますか。あてはまるものを 1 つ選択してください。「地域情報化計画を改定して策定している」又は「地域情報化計画とは別に新たに策定している」を選択した場合は、その名称を記入してください。（単一回答）

デジタル技術の全庁的な活用に向けた計画や戦略（DX 推進計画等）を策定している自治体は 7 件（17.9%）。そのうち、地域情報化計画を改定して策定している自治体は 5 件、残りの 2 件は、地域情報化計画とは別に策定。

【全体集計】

図表 28 デジタル技術の活用に向けた計画や戦略の策定状況 (n=39・SA・全体)

	n	%
①地域情報化計画を改定して策定している	5	12.8%
②地域情報化計画を改定して今後策定予定	7	17.9%
③地域情報化計画とは別に新たに策定している	2	5.1%
④地域情報化計画とは別に新たに策定予定	8	20.5%
⑤検討していない	14	35.9%
⑥その他	3	7.7%
合計	39	

【圏域別集計】

図表 29 デジタル技術の活用に向けた計画や戦略の策定状況 (n=39・SA・圏域別)

	n	①地域情報化計画を改定して策定している	②地域情報化計画を改定して今後策定予定	③地域情報化計画とは別に新たに策定している	④地域情報化計画とは別に新たに策定予定	⑤検討していない	⑥その他
1西多摩	8	0.0%	37.5%	0.0%	12.5%	50.0%	0.0%
		0	3	0	1	4	0
2南多摩	5	0.0%	20.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%
		0	1	0	4	0	0
3北多摩西部	6	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%
		1	2	1	0	1	1
4北多摩南部	6	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%
		1	1	1	1	1	1
5北多摩北部	5	60.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%
		3	0	0	2	0	0
6島しょ	9	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	88.9%	11.1%
		0	0	0	0	8	1

④ CIO、CIO 補佐官、CDO の任命・設置状況

問 2 - 4 貴自治体における CIO、CIO 補佐官、CDO の任命・設置状況をご回答ください。なお、任命・設置をしている場合は、その方の役職としてあてはまるものを選択してください。(単一回答) また、「⑤外部人材」、「⑥その他」を選択した場合は、その具体的な内容をご記入ください。

CIO を任命・設置している自治体は 27 件（副市町村長：24 件、その他：3 件）で全体の 69.2% を占める。CIO 補佐官を設置している自治体は 6 件（課長級が 1 件、外部人材が 5 件）で全体の 15.4% を占める。CDO を設置している自治体は 0 件となっている。

【全体集計】

図表 30 CIO、CIO 補佐官、CDO の任命・設置状況 (n=39・SA・全体)

	n	任命・設置をしている						⑦任命・設定をしていない	⑧無回答
		①市長 村長	②副市長 村長	③部局 長級	④課長級	⑤外部 人材	⑥その他		
C I O	39	0.0%	61.5%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	30.8%	0.0%
		0	24	0	0	0	3	12	0
C I O 補佐官	39	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	12.8%	0.0%	82.1%	2.6%
		0	0	0	1	5	0	32	1
C D O	39	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.4%	2.6%
		0	0	0	0	0	0	38	1

< 「⑤外部人材」の具体的な内容（抜粋） >

- ・ 民間有識者を非常勤特別職として任用
- ・ 非常勤特別職として委嘱
- ・ DX 推進監

【圏域別集計】

図表 31 CIO、CIO 補佐官、CDO の任命・設置状況（n=39・SA・圏域別）

	n	任命・設置をしている						⑦任命・設定をしていない	⑧無回答	
		①市長村長	②副市長村長	③部局長級	④課長級	⑤外部人材	⑥その他			
C I O	1西多摩	8	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
		0	6	0	0	0	0	2	0	
	2南多摩	5	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		0	5	0	0	0	0	0	0	
	3北多摩西部	6	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%
		0	4	0	0	0	1	1	0	
	4北多摩南部	6	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%
		0	4	0	0	0	1	1	0	
	5北多摩北部	5	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%
		0	3	0	0	0	1	1	0	
	6島しょ	9	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	77.8%	0.0%
		0	2	0	0	0	0	7	0	
C I O 補佐官	1西多摩	8	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	62.5%	12.5%
		0	0	0	1	1	0	5	1	
	2南多摩	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	80.0%	0.0%
		0	0	0	0	1	0	4	0	
	3北多摩西部	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	83.3%	0.0%
		0	0	0	0	1	0	5	0	
	4北多摩南部	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	83.3%	0.0%
		0	0	0	0	1	0	5	0	
	5北多摩北部	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	80.0%	0.0%
		0	0	0	0	1	0	4	0	
	6島しょ	9	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
		0	0	0	0	0	0	9	0	
C D O	1西多摩	8	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	87.5%	12.5%
		0	0	0	0	0	0	7	1	
	2南多摩	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
		0	0	0	0	0	0	5	0	
	3北多摩西部	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
		0	0	0	0	0	0	6	0	
	4北多摩南部	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
		0	0	0	0	0	0	6	0	
	5北多摩北部	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
		0	0	0	0	0	0	5	0	
	6島しょ	9	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
		0	0	0	0	0	0	9	0	

⑤ デジタル技術の活用を検討する際の検討体制

問 2 - 5 貴自治体で、デジタル技術の活用を検討する際の検討体制としてあてはまるものを全て選択してください。(複数選択可)

「庁内での横断的な組織」、「内容ごとに、各担当部門が専ら検討」がともに 20 件 (51.3%) で最も割合が大きく、次いで、「情報システム部門が検討」が 18 件 (46.2%) で大きい。デジタル技術の検討のための新組織の設置・改編を行っている自治体もあった。

【全体集計】

図表 32 デジタル技術の活用を検討する際の検討体制 (n=39・MA・全体)

	n	%
①庁内での横断的な組織 (委員会、検討会など)	20	51.3%
②民間企業・市民など外部の関係者や有識者を含む横断的な検討組織	1	2.6%
③企画部門が専ら検討	11	28.2%
④情報システム部門が専ら検討	18	46.2%
⑤デジタル技術活用の個別事業の内容ごとに、各担当部門が専ら検討	20	51.3%
⑥その他	3	7.7%

<その他の内容 (抜粋) >

- ・ 情報システム部門に企画部門の役割を担わせた新組織を設置し、当該組織が中心となって検討している。
- ・ 情報システム部門や主管課が提案し、情報システム部門が内容を確認及び精査を行い、企画・財政部門が採択 / 不採択の最終決定をしている。
- ・ 庁内横断組織を改編して設置予定。

【圏域別集計】

図表 33 デジタル技術の活用を検討する際の検討体制 (n=39・MA・圏域別)

	n	①庁内での横断的な組織 (委員会、検討会など)	②民間企業・市民など外部の関係者や有識者を含む横断的な検討組織	③企画部門が専ら検討	④情報システム部門が専ら検討	⑤デジタル技術活用の個別事業の内容ごとに、各担当部門が専ら検討	⑥その他
1西多摩	8	62.5%	0.0%	37.5%	37.5%	50.0%	0.0%
		5	0	3	3	4	0
2南多摩	5	40.0%	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%
		2	0	1	1	2	1
3北多摩西部	6	66.7%	0.0%	16.7%	66.7%	50.0%	16.7%
		4	0	1	4	3	1
4北多摩南部	6	33.3%	0.0%	33.3%	50.0%	50.0%	16.7%
		2	0	2	3	3	1
5北多摩北部	5	80.0%	0.0%	20.0%	100.0%	80.0%	0.0%
		4	0	1	5	4	0
6島しょ	9	33.3%	11.1%	33.3%	22.2%	44.4%	0.0%
		3	1	3	2	4	0

⑥ デジタル化・効率化の取組の実施状況及び検討状況

問 2 - 6 デジタル化・効率化の観点で、貴自治体における以下の取組の実施状況及び検討状況について、あてはまるものをそれぞれ 1 つずつ選択してください。なお、それぞれの取組については、庁内外を問わず、全体的な状況について選択してください。(それぞれ 1 つ選択)

「ペーパーレス化」、「はんこレス化」、「職員のテレワーク」は「全庁的に広く実施」と「部門横断的に広く実施」を合計した割合は 2~3 割程度に留まっている。一方、「検討していない」は 2 割未満であり、何らかの検討をしている自治体が多数を占めている。「RPA 活用」、「AI 活用」、「公共料金の電子決済」、「オンライン申請」は「検討していない」の割合が 2~3 割強となっている。一方、全庁的や部門横断的な実施には至らないものの、7 割弱は何らかの検討をしていることが示されている。

【全体集計】

図表 34 デジタル化・効率化の取組の実施状況及び検討状況 (n=39・SA・全体)

	n	①全庁的に 広く実施	②部門横断的 に広く実施	③部局単位 での散発的な 実施	④実施予定	⑤検討 していない	⑥その他
ペーパーレス化	39	23.1%	10.3%	30.8%	15.4%	15.4%	5.1%
はんこレス化	39	15.4%	10.3%	10.3%	38.5%	17.9%	7.7%
職員のテレワーク	39	23.1%	0.0%	15.4%	25.6%	17.9%	17.9%
RPA活用	39	5.1%	7.7%	35.9%	7.7%	33.3%	10.3%
AI活用	39	2.6%	7.7%	33.3%	15.4%	33.3%	7.7%
公共料金の電子決済	39	0.0%	2.6%	41.0%	20.5%	25.6%	10.3%
オンライン申請	39	12.8%	10.3%	46.2%	7.7%	20.5%	2.6%

<その他の内容（抜粋）>

○ペーパーレス化

- ・庁議におけるペーパーレス化を実施している。

○はんこレス化

- ・平成 6 年に「申請書等の押印廃止についての手引」を作成し、不要な押印欄の削除等を行っている。今後は、全庁的に再度点検する必要性を認識しており、今後検討する。

○職員のテレワーク

- ・一部の職員を対象に試行的に実施している。今後、全庁に実施予定。
- ・人事部門・情報部門で限定的に検討。一部職員のみ限定的な利用。
- ・令和 3 年度に全庁的に実証実験を実施中。

○公共料金の電子決済

- ・各種税等の納付については、電子決済を導入しており、証明書交付等の手数料についても、電子決済の導入を予定している。

○オンライン申請

- ・全庁を対象に行政手続きの洗い出しが完了したところであり、今年度中にオンライン申請が可能なものについては実施する予定。

【圏域別集計】

図表 35 デジタル化・効率化の取組の実施状況及び検討状況 (n=39・SA・圏域別)

		n	①全庁的に 広く実施	②部門横断的に 広く実施	③部局単位 での散発的な 実施	④実施予定	⑤検討 していない	⑥その他
ペーパーレス化	1西多摩	8	25.0%	12.5%	37.5%	12.5%	12.5%	0.0%
			2	1	3	1	1	0
	2南多摩	5	80.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
			4	0	1	0	0	0
	3北多摩西部	6	0.0%	16.7%	0.0%	66.7%	0.0%	16.7%
			0	1	0	4	0	1
	4北多摩南部	6	16.7%	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	16.7%
		1	1	3	0	0	1	
5北多摩北部	5	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	
		2	1	1	1	0	0	
6島しょ	9	0.0%	0.0%	44.4%	0.0%	55.6%	0.0%	
		0	0	4	0	5	0	
はんこレス化	1西多摩	8	12.5%	0.0%	12.5%	62.5%	12.5%	0.0%
			1	0	1	5	1	0
	2南多摩	5	60.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
			3	1	0	1	0	0
	3北多摩西部	6	16.7%	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%	16.7%
			1	1	0	3	0	1
	4北多摩南部	6	16.7%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%
		1	1	0	2	0	2	
5北多摩北部	5	0.0%	20.0%	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	
		0	1	2	2	0	0	
6島しょ	9	0.0%	0.0%	11.1%	22.2%	66.7%	0.0%	
		0	0	1	2	6	0	
職員の テレワーク	1西多摩	8	12.5%	0.0%	25.0%	12.5%	25.0%	25.0%
			1	0	2	1	2	2
	2南多摩	5	60.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%
			3	0	0	1	0	1
	3北多摩西部	6	16.7%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%
			1	0	0	5	0	0
	4北多摩南部	6	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%
		2	0	2	0	0	2	
5北多摩北部	5	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	
		1	0	1	1	0	2	
6島しょ	9	11.1%	0.0%	11.1%	22.2%	55.6%	0.0%	
		1	0	1	2	5	0	
RPA活用	1西多摩	8	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	50.0%	12.5%
			0	0	1	2	4	1
	2南多摩	5	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%
			1	1	2	0	0	1
	3北多摩西部	6	0.0%	0.0%	66.7%	16.7%	0.0%	16.7%
			0	0	4	1	0	1
	4北多摩南部	6	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
		0	2	4	0	0	0	
5北多摩北部	5	20.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	20.0%	
		1	0	3	0	0	1	
6島しょ	9	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
		0	0	0	0	9	0	
AI活用	1西多摩	8	0.0%	0.0%	25.0%	12.5%	50.0%	12.5%
			0	0	2	1	4	1
	2南多摩	5	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%
			1	1	1	1	0	1
	3北多摩西部	6	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	16.7%
			0	0	3	2	0	1
	4北多摩南部	6	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
		0	2	4	0	0	0	
5北多摩北部	5	0.0%	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	
		0	0	3	2	0	0	
6島しょ	9	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
		0	0	0	0	9	0	
公共料金の 電子決済	1西多摩	8	0.0%	0.0%	62.5%	12.5%	25.0%	0.0%
			0	0	5	1	2	0
	2南多摩	5	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%	20.0%
			0	1	1	2	0	1
	3北多摩西部	6	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	16.7%
			0	0	2	3	0	1
	4北多摩南部	6	0.0%	0.0%	50.0%	16.7%	0.0%	33.3%
		0	0	3	1	0	2	
5北多摩北部	5	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	
		0	0	4	1	0	0	
6島しょ	9	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	88.9%	0.0%	
		0	0	1	0	8	0	
オンライン 申請	1西多摩	8	12.5%	12.5%	37.5%	25.0%	12.5%	0.0%
			1	1	3	2	1	0
	2南多摩	5	60.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
			3	0	2	0	0	0
	3北多摩西部	6	16.7%	16.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
			1	1	4	0	0	0
	4北多摩南部	6	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
		0	2	4	0	0	0	
5北多摩北部	5	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	0.0%	20.0%	
		0	0	3	1	0	1	
6島しょ	9	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	77.8%	0.0%	
		0	0	2	0	7	0	

⑦ 独自に実施しているデジタル技術を活用した取組

問2-7 問2-6の選択肢以外に貴自治体が、市民サービスの向上や業務の効率化等のために独自に実施しているデジタル技術を活用した取組があれば、その内容を具体的にご記入ください。
(自由記述)

問2-6の選択肢以外に貴自治体が、市民サービスの向上や業務の効率化等のために独自に実施しているデジタル技術を活用した取組の具体的な内容として以下が挙げられた。

<独自の取組内容(抜粋)>

- ・期日前投票所における混雑状況把握システムの導入。
- ・選挙、税及び新型コロナワクチン接種に係る問合せ用チャットボットの導入。
- ・転入希望者の「書く手間」、「二度手間」を省き、また、職員が管理システムへ「入力する手間」を低減するため、「転出証明書」をOCRで読み取り、「住所異動」の届出や、「住民異動」に伴い必要となる申請書(児童手当、介護、国民健康保険等)に氏名等を印字する、「窓口申請支援システム」の導入を進めています。
- ・3市住民情報システム共同利用の導入(R3.11以降)により業務標準化(BPR)を目指す。その中でプレプリント対応など「お待たせしない窓口」の取組、市民へ発送する通知書のユニバーサルデザイン化を図り「見易い・分かり易い・伝わり易い」通知書を目指す。GISを活用した分野では都市計画関連地図情報をWebで閲覧可能にすることにより、サービス向上を目指す(従来は窓口で紙を閲覧)。その他、LINE等の公式アカウントによるSNSを活用し市民への情報発信。庁内BPR一環に、グループウェアの一部機能を活用し、アンケート機能、調査回答等発信場所整理が挙げられる。
- ・令和2年度末に会議等における複数話者の発言を認識して全文テキスト化することができる議事録作成支援システムを導入し、業務の効率化を図っている。
- ・新型コロナウイルス感染症に関する問合せ対応のため、チャットボットを試験的に導入した。
- ・災害発生時における、小型航空機(ドローン)を活用した支援活動協定(ドローンを活用し、被災状況反映地図を作成する)。
- ・IP告知端末による村内情報の発信。

⑧重点的に対処している政策課題

問3-1 下表の選択肢は、デジタル技術等の活用可能性があると考えられている政策課題分野です。これらのうち、現在、貴自治体が特に重点的に対処している政策課題としてあてはまるものを最大3つまで選択してください。

重点的に対処している政策課題としては、「情報化・ICT」が15件（38.5%）で最も割合が大きく、次いで、「組織・職員」が14件（35.9%）、「児童福祉・子育て」が10件（25.6%）、「災害対応・防災」が8件（20.5%）で大きい。

【全体集計】

図表 36 重点的に対処している政策課題（n=39・MA・全体）

	n	%
①組織・職員	14	35.9%
②財政・会計	4	10.3%
③情報化・ICT	15	38.5%
④住民参加・協働	7	17.9%
⑤健康・医療	6	15.4%
⑥児童福祉・子育て	10	25.6%
⑦学校教育・青少年育成	3	7.7%
⑧文化・スポーツ・生涯学習	0	0.0%
⑨高齢者福祉・介護	5	12.8%
⑩障がい者福祉	0	0.0%
⑪生活困窮者支援	0	0.0%
⑫人口減少対策	5	12.8%
⑬農林水産業	0	0.0%
⑭商工・産業振興	1	2.6%
⑮観光	3	7.7%
⑯都市計画・土地利用	0	0.0%
⑰公共施設・インフラ	2	5.1%
⑱公共交通	3	7.7%
⑲災害対応・防災	8	20.5%
⑳生活環境	0	0.0%
㉑その他	4	10.3%

【圏域別集計】

重点的に対処している政策課題について圏域別にみると、IT化・ICT化の要素が強い「組織・職員」、「財政・会計」、「情報化・ICT」を除くと、それぞれ以下について全体集計の値を超える結果となっている（＝圏域の特徴的な政策課題であることが示唆される）。

- ・西多摩：「児童福祉・子育て」4件（50.0%）、「高齢者福祉・介護」2件（25.0%）、「人口減少対策」2件（25.0%）、「公共施設・インフラ」1件（12.5%）、「公共交通」1件（12.5%）、「災害対応・防災」2件（25.0%）
- ・南多摩：「住民参加・協働」2件（40.0%）、「健康・医療」1件（20.0%）、「学校教育・青少年育成」1件（20.0%）、「高齢者福祉・介護」1件（20.0%）、「人口減少対策」1件（20.0%）、「観光」1件（20.0%）、「災害対応・防災」2件（40.0%）
- ・北多摩西部：「健康・医療」2件（33.3%）、「児童福祉・子育て」2件（33.3%）、「学校教育・青少年育成」1件（16.7%）、「高齢者福祉・介護」1件（16.7%）、「観光」1件（16.7%）
- ・北多摩南部：「住民参加・協働」3件（50.0%）、「児童福祉・子育て」2件（33.3%）、「高齢者福祉・介護」1件（16.7%）
- ・北多摩北部：「住民参加・協働」1件（20.0%）
- ・島しょ：「健康・医療」3件（33.3%）、「学校教育・青少年育成」1件（11.1%）、「人口減少対策」2件（22.2%）、「商工・産業振興」1件（11.1%）、「観光」1件（11.1%）、「公共施設・インフラ」1件（11.1%）、「公共交通」2件（22.2%）

図表 37 重点的に対処している政策課題（n=39・MA・圏域別）

	n	①組織・職員	②財政・会計	③情報化・ICT	④住民参加・協働	⑤健康・医療	⑥児童福祉・子育て	⑦学校教育・青少年育成
1西多摩	8	37.5%	12.5%	25.0%	12.5%	0.0%	50.0%	0.0%
		3	1	2	1	0	4	0
2南多摩	5	0.0%	0.0%	80.0%	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%
		0	0	4	2	1	1	1
3北多摩西部	6	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	33.3%	16.7%
		3	0	3	0	2	2	1
4北多摩南部	6	66.7%	16.7%	33.3%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%
		4	1	2	3	0	2	0
5北多摩北部	5	40.0%	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		2	1	3	1	0	0	0
6島しょ	9	22.2%	11.1%	11.1%	0.0%	33.3%	11.1%	11.1%
		2	1	1	0	3	1	1
	n	⑧文化・スポーツ・生涯学習	⑨高齢者福祉・介護	⑩障がい福祉	⑪生活困窮者支援	⑫人口減少対策	⑬農林水産業	⑭商工・産業振興
1西多摩	8	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
		0	2	0	0	2	0	0
2南多摩	5	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
		0	1	0	0	1	0	0
3北多摩西部	6	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		0	1	0	0	0	0	0
4北多摩南部	6	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		0	1	0	0	0	0	0
5北多摩北部	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		0	0	0	0	0	0	0
6島しょ	9	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	11.1%
		0	0	0	0	2	0	1
	n	⑮観光	⑯都市計画・土地利用	⑰公共施設・インフラ	⑱公共交通	⑲災害対応・防災	⑳生活環境	㉑その他
1西多摩	8	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	25.0%	0.0%	12.5%
		0	0	1	1	2	0	1
2南多摩	5	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%
		1	0	0	0	2	0	0
3北多摩西部	6	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
		1	0	0	0	1	0	0
4北多摩南部	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%
		0	0	0	0	1	0	1
5北多摩北部	5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%
		0	0	0	0	1	0	2
6島しょ	9	11.1%	0.0%	11.1%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%
		1	0	1	2	1	0	0

⑨解決したいと考えている課題の具体的な内容

問3-2 問3-1で選択した政策課題分野について伺います。貴自治体はその政策課題分野で解決したいと考えている課題の具体的な内容をそれぞれ具体的にご記入ください。(自由記述)

多摩・島しょ地域自治体が解決したいと考えている課題の具体的な内容として以下が挙げられた。

<具体的な内容(抜粋)>

○組織・職員

- ・職員のテレワークの推進・促進、テレワークに関する機器・環境の整備、働き方の多様性の担保
- ・行政業務・事業の効率化や省人化、職員のデジタルデバインド対策
- ・デジタル人材の確保や育成

○財政・会計

- ・請求書等の電子化、電子決裁の推進、コスト削減

○情報化・ICT

- ・自治体DX推進にむけた組織体制の整備・計画の整備
- ・各種窓口サービスのワンストップ・ワンズオンリー化
- ・行政手続のオンライン化等の組織横断的なデジタル化の推進
- ・ICT人材の活用(外部人材登用、職員育成)
- ・行政手続のデジタル化・オンライン化(AI-OCR、RPA等)
- ・AIチャットボットやオンライン手続等による市民サービスの向上
- ・全般的な各種申請のデジタル化・オンライン化。また、マイナポータル等の国都の動向との調整

○住民参加・協働

- ・町民自主団体・地域の活性化、町政への参画、協働のまちづくり等
- ・デジタル技術を用いた市民が参加・協働しやすい仕組みづくり
- ・オンラインでの市民参加手法の確立(オンライン会議等)

○健康・医療

- ・データを活用したヘルス事業
- ・健康づくりと介護予防の一体化(健幸ポイント等)

○児童福祉・子育て

- ・子育て家庭の経済的負担の軽減、子育てしやすい環境づくり

○学校教育・青少年育成

- ・GIGAスクール端末を活用した放課後学習環境の整備等の教育の情報化推進

○高齢化福祉・介護

- ・経済的負担の軽減、介護保険サービスの質・量の確保
- ・デジタルデバインド対策
- ・在宅医療と介護分野におけるデジタル技術の活用

○人口減少対策

- ・移住・定住の促進、良質な住宅の整備、リモートワーク施設の整備

○商工・産業振興

- ・感染症やその他の課題により経済活動の機会が減少

○観光

- ・シティプロモーションによる魅力あるまちづくり

○公共施設・インフラ

- ・公共施設のキャッシュレス決済

○公共交通

- ・交通弱者のための利便性向上

○災害対応・防災

- ・避難所状況発信、BCPによる庁内統制
- ・災害発生時における迅速な情報の共有や管理、情報配信に向けたシステム整備

⑩デジタル技術の活用時に特に重視する観点

問3-3 政策課題分野の解決に際してデジタル技術を活用する場合、貴自治体が特に重視する観点としてあてはまるものを全て選択してください。なお、「その他」を選択した場合は、重視する観点的な内容をご記入ください。（複数選択可）

デジタル技術の活用時に特に重視する観点としては、「行政業務・事業の効率化や省人化」が33件（84.6%）で最も割合が大きく、次いで、「限られた財源の有効活用」、「住民目線の公共サービスの提供」が27件（69.2%）で大きい。

【全体集計】

図表 38 デジタル技術の活用時に特に重視する観点（n=39・MA・全体）

	n	%
①行政業務・事業の効率化や省人化	33	84.6%
②限られた財源の有効活用（行政コストの削減）	27	69.2%
③従来手法では解決が困難な社会課題・地域課題の解決	14	35.9%
④行政職員のモチベーション向上	14	35.9%
⑤先進的な取組によるプロモーション効果	1	2.6%
⑥住民参画の増加	9	23.1%
⑦住民目線の公共サービスの提供	27	69.2%
⑧その他	3	7.7%

<その他の内容（抜粋）>

- ・市民の利便性の向上
- ・一過性ではなく、継続して利用されるデジタル技術。利用部門の認知度

【圏域別集計】

図表 39 デジタル技術の活用時に特に重視する観点 (n=39・MA・圏域別)

	n	①行政業務・事業の効率化や省人化	②限られた財源の有効活用(行政コストの削減)	③従来手法では解決が困難な社会課題・地域課題の解決	④行政職員のモチベーション向上	⑤先進的な取組によるプロモーション効果	⑥住民参画の増加	⑦住民目線の公共サービスの提供	⑧その他
1西多摩	8	87.5%	62.5%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%
		7	5	4	2	0	0	6	0
2南多摩	5	100.0%	60.0%	60.0%	60.0%	0.0%	40.0%	100.0%	40.0%
		5	3	3	3	0	2	5	2
3北多摩西部	6	100.0%	83.3%	16.7%	50.0%	0.0%	16.7%	50.0%	0.0%
		6	5	1	3	0	1	3	0
4北多摩南部	6	100.0%	66.7%	50.0%	33.3%	16.7%	50.0%	83.3%	0.0%
		6	4	3	2	1	3	5	0
5北多摩北部	5	80.0%	100.0%	60.0%	40.0%	0.0%	20.0%	100.0%	0.0%
		4	5	3	2	0	1	5	0
6島しょ	9	55.6%	55.6%	0.0%	22.2%	0.0%	22.2%	33.3%	11.1%
		5	5	0	2	0	2	3	1

⑪デジタル技術の活用の際の懸念・ボトルネック

問 4 - 1 貴自治体でデジタル技術を活用した取組を実施するにあたっての（または、実施する中で生じている）懸念・ボトルネックとしてあてはまるものを全て選択してください。（複数選択可）

デジタル技術の活用の際の懸念・ボトルネックとしては、「取り組むための人材がいらない又は不足」が 34 件（87.2%）で最も割合が大きく、次いで、「取り組むためのコストが高額であり、予算を確保するのが難しい」が 25 件（64.1%）、「導入効果が不明」が 19 件（48.7%）で大きい。

【全体集計】

図表 40 デジタル技術の活用の際の懸念・ボトルネック (n=39・MA・全体)

	n	%
①何から取り組めばいいのか不明	8	20.5%
②参考となる導入事例が少ない	3	7.7%
③導入効果が不明	19	48.7%
④デジタル技術の内容を理解することが難しい	11	28.2%
⑤どのような業務や分野でデジタル技術が活用できるかマッチングさせることが困難	16	41.0%
⑥取り組むための人材がいらない又は不足	34	87.2%
⑦実証や検証を行う連携先が見つからない	6	15.4%
⑧取り組むためのコストが高額であり、予算を確保するのが難しい	25	64.1%
⑨財政担当課における優先順位が低い	5	12.8%
⑩住民・議会の理解を得られない、又は得られる見込みがない	2	5.1%
⑪幹部の関心が低い	12	30.8%
⑫担当課の理解を得られない	13	33.3%
⑬情報の収集・活用に関する個人情報保護等の制約	13	33.3%
⑭仕様書の作成方法が分からない	1	2.6%
⑮その他	4	10.3%

<その他の内容（抜粋）>

- ・ デジタル技術導入が、目的となっており、次への展開や連携が難しい
- ・ 情報システムの標準化・共通化の仕様やスケジュールとの連携
- ・ 特定の人材に頼る傾向にある

【圏域別集計】

「取り組むための人材がない又は不足」、「取り組むためのコストが高額であり、予算を確保するのが難しい」ことをボトルネックとする割合が高い傾向はいずれの圏域でも概ね共通している。

図表 41 デジタル技術の活用の際の懸念・ボトルネック (n=39・MA・圏域別)

	n	①何か取り組みたいのかわからない	②参考となる導入事例が少ない	③導入効果が不明	④デジタル技術の内容を理解することが難しい	⑤どのような業務や分野でデジタル技術が活用できるかマッチングさせることが困難	⑥取り組むための人材がない又は不足	⑦実証や検証を行う連携先が見つからない	⑧取り組むためのコストが高額であり、予算を確保するのが難しい
1西多摩	8	12.5%	0.0%	37.5%	25.0%	37.5%	75.0%	0.0%	37.5%
		1	0	3	2	3	6	0	3
2南多摩	5	20.0%	0.0%	60.0%	20.0%	40.0%	100.0%	0.0%	60.0%
		1	0	3	1	2	5	0	3
3北多摩西部	6	33.3%	33.3%	83.3%	50.0%	33.3%	100.0%	33.3%	83.3%
		2	2	5	3	2	6	2	5
4北多摩南部	6	0.0%	16.7%	66.7%	16.7%	66.7%	100.0%	0.0%	66.7%
		0	1	4	1	4	6	0	4
5北多摩北部	5	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	80.0%	40.0%	80.0%
		0	0	1	0	1	4	2	4
6島しょ	9	44.4%	0.0%	33.3%	44.4%	44.4%	77.8%	22.2%	66.7%
		4	0	3	4	4	7	2	6

	n	⑨財政担当課における優先順位が低い	⑩住民・協会の理解を得られない、又は得られる見込みがない	⑪幹部の関心が低い	⑫担当課の理解が得られない	⑬情報の収集・活用に関する個人情報保護等の制約	⑭仕様書の作成方法が分からない	⑮その他
1西多摩	8	12.5%	0.0%	50.0%	62.5%	12.5%	0.0%	12.5%
		1	0	4	5	1	0	1
2南多摩	5	20.0%	20.0%	40.0%	40.0%	100.0%	0.0%	20.0%
		1	1	2	2	5	0	1
3北多摩西部	6	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	33.3%	0.0%	16.7%
		1	1	1	1	2	0	1
4北多摩南部	6	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
		0	0	2	3	3	0	0
5北多摩北部	5	20.0%	0.0%	60.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%
		1	0	3	2	1	0	0
6島しょ	9	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	11.1%
		1	0	0	0	1	1	1

⑫懸念・ボトルネックの解消のために実施している事業や取組

問 4-2 問 4-1 の選択肢のようなデジタル技術を活用した取組を実施するにあたっての（または、実施する中で生じている）懸念・ボトルネックを解消されるために実施している事業や取組があれば、その内容を具体的にご記入ください。（自由記述）

懸念・ボトルネック解消のための事業や取組の具体的な内容としては以下の回答が挙げられた。

<懸念・ボトルネックの解消のための事業や取組（抜粋）>

- ・ 失敗事例の情報収集、情報主管部署から各課への ICT 技術事例の紹介
- ・ 標準化対象 17 業務の対応スケジュールの作成等
- ・ 情報化の推進体制の見直し
- ・ 企業との共創窓口を通じた、民間との意見交換・情報交換、外部人材受入れ制度
- ・ 個人情報保護運営審議会への諮問
- ・ 行政手続のデジタル化・オンライン化に向けて、「行政手続のオンライン化及び今後の窓口サービスの在り方検討委員会」を立ち上げて、組織横断的な検討を行っている
- ・ ICT・情報セキュリティに関する研修の実施、費用対効果を示すための効果測定、導入成功事例の紹介
- ・ デジタル行政推進アドバイザーの設置
- ・ 民間企業と連携協定を結び、中期計画及び個別計画具体化の検討を進めている

⑬デジタル技術の活用に必要な支援

問4-3 今後、貴自治体でデジタル技術を活用した取組を実施するとした場合、必要と考えられる支援等としてあてはまるものを全て選択してください。選択肢以外の支援等を必要とする場合には「その他」を選択し、必要とする支援等の内容を具体的にご記入ください。（複数選択可）
 なお、必要とするものがない場合は「特になし」を選択してください。

デジタル技術の活用に必要な支援としては、「デジタル技術等の導入・活用に対する交付金や補助金の充実」が34件（87.2%）で最も割合が大きく、次いで、「デジタル技術等の導入・活用方法に関するマニュアル・手引きの整備」が23件（59.0%）で大きい。

【全体集計】

図表 42 デジタル技術の活用に必要な支援（n=39・MA・全体）

	n	%
①デジタル技術等の導入・活用方法に関するマニュアル・手引きの整備	23	59.0%
②国内外の先進的な事例等の紹介	9	23.1%
③デジタル技術等の導入・活用に対する交付金や補助金の充実	34	87.2%
④専門家の派遣、専門家への相談の機会の提供	21	53.8%
⑤自治体間の情報交換の機会の提供	19	48.7%
⑥デジタル技術に関する基礎知識や政策動向等についての勉強会・セミナーの開催	19	48.7%
⑦その他	4	10.3%
⑧特になし	2	5.1%

<その他の内容（抜粋）>

- ・マイナンバーとスマートフォンを起点とした本人確認と支払い
- ・国や都が先導し、各自治体が連携・協働などしながら広域でデジタル化に取り組める様な環境を整備していく必要があると考える
- ・職員向けにDXの機運醸成を行うための支援（国・民間でDXの旗振りを行う人材による研修コンテンツの提供等）

【圏域別集計】

図表 43 デジタル技術の活用に必要な支援（n=39・MA・圏域別）

	n	①デジタル技術等の導入・活用方法に関するマニュアル・手引きの整備	②国内外の先進的な事例等の紹介	③デジタル技術等の導入・活用に対する交付金や補助金の充実	④専門家の派遣、専門家への相談の機会の提供	⑤自治体間の情報交換の機会の提供	⑥デジタル技術に関する基礎知識や政策動向等についての勉強会・セミナーの開催	⑦その他	⑧特になし
1西多摩	8	37.5%	12.5%	75.0%	50.0%	12.5%	37.5%	12.5%	12.5%
		3	1	6	4	1	3	1	1
2南多摩	5	80.0%	20.0%	100.0%	80.0%	60.0%	60.0%	0.0%	0.0%
		4	1	5	4	3	3	0	0
3北多摩西部	6	83.3%	33.3%	100.0%	33.3%	83.3%	83.3%	16.7%	0.0%
		5	2	6	2	5	5	1	0
4北多摩南部	6	66.7%	50.0%	66.7%	50.0%	83.3%	50.0%	16.7%	0.0%
		4	3	4	3	5	3	1	0
5北多摩北部	5	80.0%	20.0%	100.0%	80.0%	60.0%	80.0%	0.0%	0.0%
		4	1	5	4	3	4	0	0
6島しょ	9	33.3%	11.1%	88.9%	44.4%	22.2%	11.1%	11.1%	11.1%
		3	1	8	4	2	1	1	1

⑭住民の IT リテラシーの向上、デジタルデバイドの解消に向けた取組の必要性

問 5 - 1 今後、貴自治体において、デジタル技術等の活用による行政サービスの利便性向上を図るに際して、住民の IT リテラシーの向上、デジタルデバイドの解消に向けた取組が必要になると思いますか。あてはまるものをそれぞれ 1 つずつ選択してください。（それぞれ 1 つ選択）

「必要と思う」と「非常に必要と思う」を合計すると「IT リテラシーの向上」は 27 件（69.2%）、「デジタルデバイドの解消」は 29 件（74.4%）となっている。島しょ以外の圏域では、必要性が広く認識されている結果となっている。

【全体集計】

図表 44 住民の IT リテラシーの向上、デジタルデバイドの解消に向けた取組の必要性 (n=39・SA・全体)

	n	①全く必要とは思わない	②必要とは思わない	③どちらとも言えない	④必要と思う	⑤非常に必要と思う
ITリテラシーの向上	39	0.0% 0	7.7% 3	23.1% 9	48.7% 19	20.5% 8
デジタルデバイドの解消	39	0.0% 0	5.1% 2	20.5% 8	38.5% 15	35.9% 14

【圏域別集計】

図表 45 住民の IT リテラシーの向上、デジタルデバイドの解消に向けた取組の必要性 (n=39・SA・圏域別)

		n	①全く必要とは思わない	②必要とは思わない	③どちらとも言えない	④必要と思う	⑤非常に必要と思う
ITリテラシーの向上	1西多摩	8	0.0% 0	0.0% 0	12.5% 1	75.0% 6	12.5% 1
	2南多摩	5	0.0% 0	0.0% 0	20.0% 1	40.0% 2	40.0% 2
	3北多摩西部	6	0.0% 0	0.0% 0	33.3% 2	66.7% 4	0.0% 0
	4北多摩南部	6	0.0% 0	16.7% 1	16.7% 1	33.3% 2	33.3% 2
	5北多摩北部	5	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	60.0% 3	40.0% 2
	6島しょ	9	0.0% 0	22.2% 2	44.4% 4	22.2% 2	11.1% 1
	デジタルデバイドの解消	1西多摩	8	0.0% 0	0.0% 0	12.5% 1	75.0% 6
2南多摩	5	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	20.0% 1	80.0% 4	
3北多摩西部	6	0.0% 0	0.0% 0	33.3% 2	33.3% 2	33.3% 2	
4北多摩南部	6	0.0% 0	0.0% 0	16.7% 1	33.3% 2	50.0% 3	
5北多摩北部	5	0.0% 0	0.0% 0	0.0% 0	40.0% 2	60.0% 3	
6島しょ	9	0.0% 0	22.2% 2	44.4% 4	22.2% 2	11.1% 1	

⑮住民の IT リテラシーの向上やデジタルデバイドの解消のための事業や取組①

問 5 - 2 現在、貴自治体は住民の IT リテラシーの向上やデジタルデバイドの解消のための事業や取組を実施していますか。あてはまるものを一つ選択してください。（1つ選択）

住民の IT リテラシーの向上やデジタルデバイドの解消のための事業や取組を「現在、実施している」は 14 件（35.9%）。過去に実施、今後実施を含めると 26 件で全体の 66.7% を占める。島しょ圏域は他の圏域と比較して実施意向が低い傾向がある。

【全体集計】

図表 46 住民の IT リテラシーの向上やデジタルデバイドの解消のための事業や取組①
(n=39・SA・全体)

	n	%
①現在、実施している	14	35.9%
②過去に実施していたが、現在は実施していない	1	2.6%
③過去に実施したことはないが、今後実施したいと考えている	11	28.2%
④過去に実施したこともなく、今後実施したいとも考えていない	10	25.6%
⑤その他	3	7.7%
合計	39	

【圏域別集計】

図表 47 住民の IT リテラシーの向上やデジタルデバイドの解消のための事業や取組①
(n=39・SA・圏域別)

	n	①現在、実施している	②過去に実施していたが、現在は実施していない	③過去に実施したことはないが、今後実施したいと考えている	④過去に実施したこともなく、今後実施したいとも考えていない	⑤その他
1西多摩	8	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%
		2	0	4	2	0
2南多摩	5	80.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
		4	0	1	0	0
3北多摩西部	6	50.0%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%
		3	0	1	1	1
4北多摩南部	6	50.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%
		3	1	1	1	0
5北多摩北部	5	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%
		2	0	1	0	2
6島しょ	9	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
		0	0	3	6	0

⑩住民の IT リテラシーの向上やデジタルデバイドの解消のための事業や取組②

問 5 - 3 貴自治体が住民の IT リテラシーの向上やデジタルデバイドの解消のために実施している（又は過去に実施していた）事業や取組の内容を具体的に記入してください。（自由記述）

事業や取組の具体的な内容としては以下の回答が挙げられた。

< IT リテラシーの向上やデジタルデバイドの解消のための事業や取組（抜粋） >

- ・スマートフォン操作方法講座、シニア向けデジタル講座等のボランティア団体と連携した実施。
- ・パソコン初心者教室を開催しているが、受講対象者が減少している。
- ・東京都の「区市町村向けデジタル化支援事業でのモデル事業」として、商店街でのスマホ相談会を実施したほか、市独自事業としてコミセン等でのスマホ教室などを実施している。
- ・社会福祉協議会のボランティアセンターにてサロンに ICT ボランティアを派遣している。
- ・公民館にて、携帯会社支援のもと「スマートフォン講座」を開催。
- ・令和3年度より、高齢者福祉を所管する部署において、高齢者向けの「スマホ入門講座」を実施している。電子申請等を行う際の基礎的なツールであるスマートフォンの利用方法を学ぶことで、高齢者のデジタルデバイド解消の一助とすることやオンラインでの介護予防事業にコミットしやすい環境をつくること。

⑪その他意見・要望

問 6 その他、自治体におけるデジタル技術の活用、DX の導入に関して、ご意見や困っていることがあればご自由にご記入ください。（自由記述）

その他の意見や要望としては以下の回答が挙げられた。

< その他意見・要望（抜粋） >

- ・デジタルの知識を持った人材の不足と各課のマンパワーが足りない。町単位での ICT 導入は財政面での支援が必要となり、広域的な導入が理想であるが、そのために人件費と時間がかかってしまう。都などからパッケージのような形で支援をいただきたい。
- ・「DX」に対する解釈や考え方について、主管課ごとに一定の乖離がある。国・都・自治体の情報システム部門が同じ方向性を向いているリーフレット・動画配信等があると良いのではないか。
- ・自治体 DX を推進していくためには、各自治体が個別にデジタル化に向けた取組を進めていくだけでなく、国や東京都がデジタル化に向けた取組を先導し、各自治体が連携・協働しながら広域でデジタル化に取り組める様な環境を整備していく必要があると考える。
- ・スペシャリストの育成は、異動サイクルやゼネラリスト中心の人事となることが多いことから現実的に困難である。その中で日々進化する情報技術に対応する職員を配置しなければならない。また、財政面からも情報技術に特化した人材の雇用が難しい。
- ・専門知識を有するマンパワー不足。